

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大日本スクリーン製造株式会社
【英訳名】	DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本正博
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	大日本スクリーン製造株式会社九段事業所  （東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高 (百万円)	279,816	219,049	164,128	254,952	250,089
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	7,540	11,743	17,258	26,531	12,284
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,577	38,190	8,002	25,686	4,637
包括利益 (百万円)	-	-	-	22,575	4,191
純資産額 (百万円)	122,874	69,714	65,040	87,600	90,595
総資産額 (百万円)	291,114	246,917	216,622	253,126	245,381
1株当たり純資産額 (円)	514.26	292.12	272.15	367.00	379.44
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	18.81	160.86	33.71	108.21	19.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	17.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	28.1	29.8	34.4	36.7
自己資本利益率 (%)	3.6	-	-	33.9	5.2
株価収益率 (倍)	22.3	-	-	8.1	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,934	24,593	25,113	34,299	11,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,509	6,920	6,885	2,191	4,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	34,071	27,123	22,249	9,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,980	25,111	29,904	38,383	35,631
従業員数 (名)	5,041	4,992	4,679	4,732	4,890

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第70期および第71期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高 (百万円)	225,170	171,080	128,634	215,910	216,411
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,542	8,940	13,982	21,598	8,539
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,656	44,780	10,559	25,515	1,314
資本金 (百万円)	54,044	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974
純資産額 (百万円)	110,466	57,141	49,735	73,210	73,415
総資産額 (百万円)	268,756	225,180	195,372	233,502	224,431
1株当たり純資産額 (円)	465.29	240.68	209.51	308.42	309.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	10.92	188.62	44.48	107.48	5.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.09	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	25.4	25.5	31.4	32.7
自己資本利益率 (%)	2.3	-	-	41.5	1.8
株価収益率 (倍)	38.4	-	-	8.1	134.5
配当性向 (%)	91.6	-	-	4.7	90.3
従業員数 (名)	2,268	2,328	2,124	2,067	2,089

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第70期および第71期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
昭和21年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
昭和25年6月	東京出張所を開設。
昭和28年6月	堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
昭和33年3月	本社内にスクリーン工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
昭和37年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場（現・彦根地区事業所）を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
昭和40年7月	彦根化学工場を新築し、カラーブラウン管用マスクの量産体制を確立。
昭和42年4月	京都市南区に久世工場（現・久世事業所）を新築し、写真製版機器の増産体制を確立。
昭和42年7月	米国ロサンゼルス駐在員事務所を発展的に閉鎖し現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。
昭和42年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和49年6月	英国に現地法人DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和50年2月	化工機工場を発足し、電子工業界向け機械装置の製造を拡充。
昭和53年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH（現・連結子会社）を設立。
昭和54年10月	シンガポールに現地法人DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V.（現・DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. 連結子会社）を設立。
昭和56年11月	京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
昭和58年8月	香港に現地法人DAINIPPON SCREEN (HONG KONG) LTD.（現・DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. 連結子会社）を設立。
昭和58年9月	株式会社ディエス技研（現・株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。
昭和60年8月	京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
昭和62年8月	豪州に現地法人DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成2年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD.（現・DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. 連結子会社）を設立。
平成4年5月	滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。
平成8年4月	米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.（現・連結子会社）および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS, LLC（現・連結子会社）を設立。
平成9年2月	株式会社光進堂（現・DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD. 連結子会社）の株式を追加取得し連結子会社化。
平成10年4月	米国に現地法人DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。
平成11年4月	株式会社サーク（現・連結子会社）を設立。
平成13年3月	彦根地区事業所にFab.FC - 1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
平成13年4月	福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月	印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジージャパン（現・連結子会社）を設立。
平成14年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	台湾に現地法人DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成17年6月	英国のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.（現・連結子会社）を買収。
平成17年10月	カラーブラウン管用マスク事業から撤退。
平成18年4月	洛西事業所にグループ最大の開発拠点となるホワイトキャンパス洛西を開設。
平成18年7月	半導体関連コーターデベロッパー事業部門を会社分割し、株式会社SOKUDOを設立（米国 Applied Materials (アプライド マテリアルズ) 社との共同支配企業）。
平成18年11月	彦根地区事業所にCS - 1を新築し第8世代以降のフラットパネルディスプレイ製造装置の生産体制を確立。
	彦根地区事業所にFab.FC - 2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
平成20年3月	彦根地区事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
平成20年6月	米国のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION（現・連結子会社）を買収。
平成21年6月	株式会社SOKUDOの株式を追加取得し連結子会社化。
平成23年9月	東京都江東区に印刷関連機器の情報発信拠点ホワイトキャンパス MON-NAKAを開設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、半導体製造装置、F P D製造装置、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の製造・販売を主な内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 半導体機器事業（S E）

半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。一部の装置の製造を子会社の株式会社テックインテックが行うほか、組立の一部を子会社の株式会社FASSEが行っております。子会社の株式会社クォーツリードは半導体製造装置用部品の製造を行っており、子会社の株式会社サークは半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売を行っております。また、子会社のDNS ELECTRONICS, LLC他5社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社SEBACS他4社が保守サービスを行っております。

子会社の株式会社SOKUDOは半導体関連コーターデベロッパ（塗布現像装置）の開発・製造・販売・保守サービスを行っており、当社が同装置の生産を受託しております。また、子会社のSOKUDO USA, LLCが同装置の開発を行っております。

#### F P D機器事業（F E）

F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.他2社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社FEBACSが保守サービスを行っております。

#### メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）

印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売、保守サービスを行っております。

（印刷関連機器）

製造および研究・開発は主として当社が行っております。一部の製品の製造を子会社のDAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) CO., LTD.が行うほか、子会社のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATIONが印刷関連機器用部品の開発および製造を行っております。

国内の販売は、主として子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っておりますが、一部の製品の販売は当社が行っております。国内の保守サービスは、子会社の株式会社エムティサービス東日本および株式会社エムティサービス西日本が行っております。海外においては、子会社のDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC他9社が販売および保守サービスを行っております。また、子会社のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.は産業用インクジェットプリンターの開発・製造・販売を行っております。

（プリント基板関連機器）

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.他1社が販売および保守サービスを行うほか、子会社のDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.他1社が販売支援および保守サービスを行っております。また、子会社の株式会社MEBACSが保守サービスを行っております。

#### その他事業

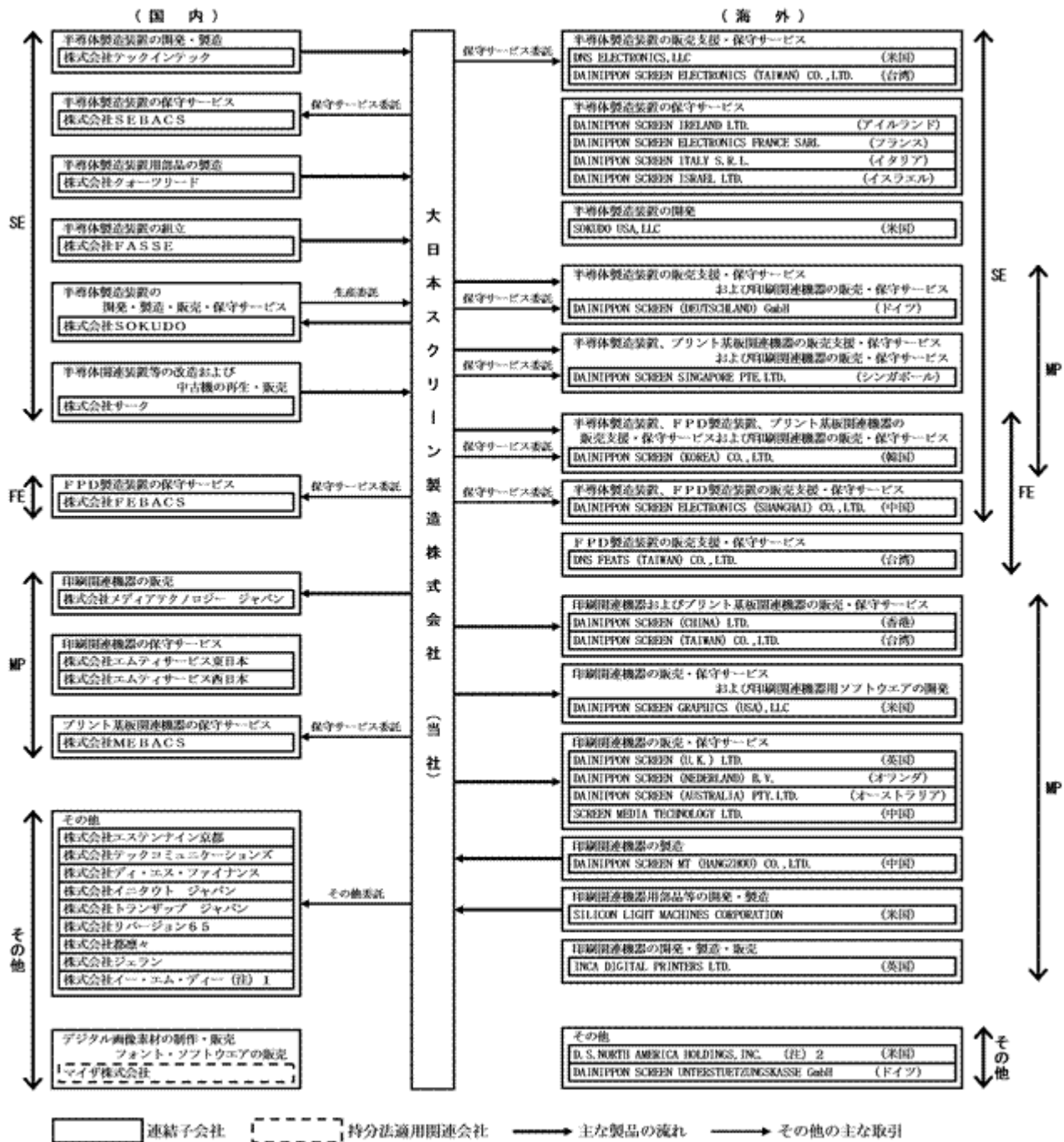
子会社の株式会社エステンナイン京都が当社製品用ソフトウェアの開発を行うほか、子会社の株式会社テックコミュニケーションズが印刷物の企画・製作を行っております。また、その他子会社8社が当社グループへ各種サービスの提供等を行っております。

子会社のD.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.は米国の持株会社であります。

関連会社であるマイザ株式会社はデジタル画像素材の制作・販売等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在



SE：半導体機器事業、FE：FPD機器事業、MP：メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

(注) 1. 株式会社イー・エム・ディー：株式取得により当連結会計年度において新規連結。

2. D. S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.：当連結会計年度においてD.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED (当社100%子会社) より社名変更。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	アメリカ デラウェア州	1千 米ドル	米国関係会社の持株会社	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名)
DNS ELECTRONICS, LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	アメリカ イリノイ州	14,798千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	印刷関連機器用部品等の 開発・製造	100.0 (100.0)	当社製品用部品の開発および製造 を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
SOKUDO USA, LLC	アメリカ カリフォルニア州	4,000千 米ドル	半導体製造装置の開発	81.0 (81.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	イギリス ミルトンキーネズ	10,250千 英ポンド	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	イギリス ケンブリッジ	604千 英ポンド	印刷関連機器の開発・製 造・販売	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	14,367千 ユーロ	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN IRELAND LTD.	アイルランド キルデア	1ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS FRANCE SARL	フランス パリ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ITALY S.R.L.	イタリア ノヴァラ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD.	イスラエル ラマトガン	18ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25,564 ユーロ	子会社(ドイツ)の年金 運用管理	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAINIPPON SCREEN ( NEDERLAND ) B. V.	オランダ アムステル フェーン	3,539千 ユーロ	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS ( SHANGHAI ) CO. ,LTD.	中国 上海市	500千 米ドル	半導体製造装置およびF P D製造装置の販売支援 ・保守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ( CHINA ) LTD.	香港	8,000千 香港ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.	中国 上海市	200千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN MT ( HANGZHOU ) CO. ,LTD.	中国 杭州市	280	印刷関連機器の製造	100.0	当社製品の製造を行っておりま す。当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
DAINIPPON SCREEN ( KOREA ) CO. ,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	1,267百万 ウォン	半導体製造装置、F P D 製造装置およびプリント 基板関連機器の販売支援 ・保守サービス 印刷関連機器等の販売・ 保守サービス	95.6	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 新竹市	215,000千 台湾ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
DNS FEATS ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	F P D製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援を行っており ます。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売 ・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行っ ております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	15,800千 シンガポ ールドル	半導体製造装置およびプ リント基板関連機器の販 売支援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ( AUSTRALIA ) PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テックインテック	京都市南区	480	半導体製造装置の開発・製造	100.0	当社製品の開発・製造を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社SEBACS	京都市右京区	70	半導体製造装置の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社クォーツリード	福島県郡山市	95	半導体製造装置用部品の製造	100.0	当社製品用部品の製造を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
株式会社FASSE	富山県高岡市	90	半導体製造装置の組立	100.0	当社製品の組立を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社SOKUDO	京都市下京区	90	半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス	81.0	当社に半導体製造装置の生産を委託しております。当社より債務保証を受けております。当社からの借入金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株式会社サーク	京都市南区	80	半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売	60.0	当社製品の改造および中古機の再生を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社FEBACS	京都市下京区	50	FPD製造装置の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社MEBACS	東京都豊島区	50	プリント基板関連機器の保守サービス	100.0	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社 メディアテクノロジー ジャパン	東京都千代田区	300	印刷関連機器の販売	100.0	当社製品の販売を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エムティサービス東日本	東京都豊島区	70	印刷関連機器の保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エムティサービス西日本	大阪市中央区	50	印刷関連機器の保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エステンナイン京都	京都市右京区	50	半導体製造装置、FPD製造装置、印刷関連機器およびプリント基板関連機器用ソフトウェアの開発	100.0	当社製品用ソフトウェアの開発を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 テックコミュニケーションズ	京都市右京区	50	印刷物の企画・製作	100.0	当社のテクニカルドキュメントの 企画・製作を行っております。当 社への貸付金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社 ディ・エス・ファイナンス	京都市上京区	10	経理関連業務	100.0	当社の経理関連業務の一部を行っ ております。当社への貸付金があり ます。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
株式会社 イニタウトジャパン	京都市伏見区	60	IT関連サービス	100.0	当社の情報・通信システムの構築 および管理を行っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
株式会社 トランザップジャパン	滋賀県野洲市	10	物流業務	100.0	当社の物流業務を行っておりま す。当社より債務保証を受けてお ります。当社への貸付金がありま す。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社リバージョン65	京都市上京区	50	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社都凜々	京都市上京区	20	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社ジェラン	滋賀県彦根市	10	ファシリティ業務	100.0	当社のファシリティ業務を行って おります。当社より債務保証を受 けております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社イー・エム・ディー	京都市南区	36	プラズマ源およびプラズ マシステムの開発・製造 ・販売	68.8	当社製品の開発を行っておりま す。当社からの借入金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) マイザ株式会社	東京都新宿区	40	デジタル画像素材の制作 ・販売 フォント、ソフトウェア の販売	35.8	当社製フォントの販売を行って おります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体機器事業	2,355
F P D機器事業	357
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	1,358
その他事業	254
全社	566
合計	4,890

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,089	43.3	18.7	9,110

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体機器事業	906
F P D機器事業	209
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	408
その他事業	-
全社	566
合計	2,089

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主として大日本スクリーン労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機に伴う金融不安の広がりから、世界経済を牽引してきた新興国においても成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。わが国経済では、東日本大震災の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が進み、持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や海外経済の減速が企業活動に影響を及ぼすなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、世界的な景気減速懸念の高まりにより半導体メーカーの設備投資抑制の動きが見られました。また、パソコン需要の低迷によるDRAM価格の下落などにより大手半導体メーカーの経営破綻もありました。一方で、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、微細化投資は底堅く推移しました。液晶パネル業界においては、大手家電メーカーが大幅な赤字を余儀なくされるほど液晶テレビの販売不振が続き、パネルメーカーの設備投資は抑制されました。印刷業界では印刷機器を手掛ける海外の大手メーカーが倒産するなど、景気の低迷が続いています。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,500億8千9百万円と前連結会計年度に比べ48億6千3百万円（1.9%）減少しました。利益面では、製品販売価格の下落や研究費・人件費などの増加により、営業利益は134億9千8百万円（前連結会計年度比49.7%減）、経常利益は122億8千4百万円（前連結会計年度比53.7%減）となりました。

また、特別損失においてF P D機器事業等の固定資産に係る減損損失、売上債権に対する貸倒引当金繰入額、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどに加え、税制改正に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、当期純利益は46億3千7百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### （半導体機器事業：S E）

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が抑制される中、半導体の微細化に伴い枚葉式洗浄装置の売上は増加しましたが、バッチ式洗浄装置は大きく減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,675億9千3百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。利益面につきましては、製品販売価格の下落や製品構成の変化による利益率の低下、研究費・人件費などの増加により、営業利益は136億2千7百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

#### （F P D機器事業：F E）

F P D機器事業では、中小型パネル用コーターデベロッパの売上は増加しましたが、大型パネル用コーターデベロッパが減少したことにより、当セグメントの売上高は326億1千1百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面につきましては、たな卸資産評価損を計上したことなどにより、営業損失は12億1千6百万円（前連結会計年度は3千4百万円の営業利益）となりました。

#### （メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、北米向けにP O D装置が伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器は、プリント基板メーカーの設備投資が低調となり、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は491億6千3百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。利益面につきましては、売上が増加したことに加え、コストダウンや固定費圧縮を推し進めたことにより、営業利益は23億5百万円（前連結会計年度は13億4百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、売上高は93億7千7百万円、営業利益は3百万円となりました。

なお、外部顧客への売上高は7億2千1百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億5千1百万円減少し、356億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などの収入項目が、売上債権の増加、法人税等の支払額などの支出項目を上回り、112億7千8百万円の収入（前連結会計年度は342億9千9百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、久世事業所等の有形固定資産の売却、熊本県の生産拠点用地等の有形固定資産の取得、子会社株式の取得などを行った結果、41億6千2百万円の支出（前連結会計年度は21億9千1百万円の支

出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等による収入がありましたが、長期借入金およびリース債務の返済などにより、94億6千7百万円の支出(前連結会計年度は222億4千9百万円の支出)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	145,429	0.5
F P D機器事業	24,242	7.6
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	27,984	+2.3
その他事業	384	+105.6
合計	198,042	1.0

(注) 1 金額は販売予定価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	144,317	28.1	47,256	33.0
F P D機器事業	11,518	61.3	6,452	76.6
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	49,413	+8.0	4,409	+6.0
その他事業	-	-	-	-
合計	205,248	25.7	58,118	43.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体機器事業	167,593	3.8
F P D機器事業	32,611	0.3
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	49,163	+3.9
その他事業	721	+9.8
合計	250,089	1.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」には受注生産以外のものが含まれております。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	34,820	13.7	25,063	10.0

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、リーマン・ショック以降取り組んできた再建策に目処を付け、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をテーマに当連結会計年度より「中期3カ年経営計画NextStage70」をスタートさせました。しかしながら、欧州に端を発する金融不安、それに関連した歴史的な円高、東日本大震災後の電力供給問題およびサプライチェーン問題と、多くの不安要素を含む環境変化に見舞われ、当期後半の半導体関連投資の低迷、FPD関連の設備投資の大幅な落ち込みなど、当社グループの事業環境に直接的な影響を及ぼしました。

このような中、「中期3カ年経営計画NextStage70」の基本方針にのっとり、価格競争力のある新製品を市場に投入し、既存事業における収益性の改善を図るとともに、新たな成長を目指し、エネルギー関連分野を新規ビジネス領域と位置づけ「エネルギー技術開発推進センター」を立ち上げました。また、東日本大震災やタイの洪水被害を教訓にBCP（事業継続計画）の策定に着手し、その一環として、将来の事業拡大および代替生産拠点とすべく熊本県に土地を取得しました。

リスクマネジメント面におきましては、前述のBCPの策定に加え、情報システムの基盤整備やセキュリティの強化に着手するとともに、グループ全体のコンプライアンスのさらなる強化に向け、取り組みを継続しております。

数値面におきましては、売上高や当期純利益については、初年度としては環境に影響を受けた不満足な結果となりましたが、「自己資本比率の向上」、「純有利子負債の削減」といった、企業体力強化につながる項目につきましては改善することができ、「質の経営」面で一定の成果をあげることができたと考えております。

一部に半導体関連投資に回復の兆しが出てまいりましたものの、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下、

- ・半導体機器事業においては、収益率の向上
- ・FPD機器事業においては、売上の確保およびコア技術の新規領域への展開
- ・メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、CTP関連製品のさらなる価格競争力の強化およびPOD製品のバリエーション拡充

を重点課題として、引き続き「質の経営へ」を指針に「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を目指してまいります。

「中期3カ年経営計画NextStage70」の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載の平成23（2011）年11月7日付「中期3カ年経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### 1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィ（写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やFPD製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。現在では、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウエハー洗浄装置、FPD分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。

当社の経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。この理念は、IT化、デジタル化の進む今日におきましても、環境に配慮したオンデマンドデジタル印刷システムや最先端の半導体・FPD製造装置の開発にしっかりと根付き、時代の環境変化を新たなチャンスに変えていく精神として脈々と受け継がれています。

このように、当社の企業価値は、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、フォトリソグラフィをコア技術として社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

## 2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社グループは、リーマン・ショック以降取り組んできた再建策に目処を付け、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をテーマに平成23年4月より「中期3カ年経営計画NextStage70」をスタートさせました。しかしながら、欧州に端を発する金融不安、それに関連した歴史的な円高、東日本大震災後の電力供給問題およびサプライチェーン問題と、多くの不安要素を含む環境変化に見舞われ、半導体関連投資の低迷、FPD関連の設備投資の大幅な落ち込みなど、当社グループの事業環境に直接的な影響を及ぼしました。

このような状況の中、上記経営計画の基本方針にのっとり、「自己資本比率の向上」および「純有利子負債の削減」といった企業体力強化につながる経営目標を改善することができ、「質の経営」面で一定の成果をあげることができました。さらに、「収益構造の確立」に向けて価格競争力のある新製品の市場投入、既存事業における収益性の改善を行うとともに、「新たな成長への基盤づくり」に向け、エネルギー関連分野を新たなビジネス領域と位置づけた「エネルギー技術開発推進センター」を立ち上げました。また、国内外の大災害を教訓にBCP（事業継続計画）の一環として、将来の事業拡大および代替生産拠点とすべく熊本県に土地を取得しました。

当社グループは、当社企業価値の源泉を生かし、企業価値をさらに高めるため、この経営計画にグループ一丸となって継続的に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

## 3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能や環境、安全経営の充実に重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制および社内カンパニー制を導入しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもとづき導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会および平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会において、その内容を一部変更して継続導入しております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社の企業価値を確保または向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

### （1）大規模買付ルールの概要

- ・ 大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・ 当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替の提案を行う期間を設定すること
- ・ 独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・ 独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・ 当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・ 当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止または発動の停止に関する決議を行うことができること

### （2）大規模買付対抗措置の概要

- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・ 当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令および定款が認める相当な措置を決議することができること
- ・ 当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

### （3）本施策の有効期間ならびに廃止および変更

- ・ 有効期間は平成23年6月28日開催の当社定時株主総会から平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終了の



時まで

- ・ 本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会または臨時株主総会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載しております平成23（2011）年5月10日付「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

本施策の合理性について

#### 1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

#### 2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記で述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様の承認を本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様の意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策）やスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

#### 3. 本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでいますが、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は75.2%であります。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (3) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (5) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は476億7千6百万円であり、変動金利の有利子負債が含まれております。将来の金利変動によるリスクを小さくするため、一部に金利スワップ取引等を利用し金利を固定するようしておりますが、変動金利の有利子負債および新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (7) 減損会計による影響

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (9) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、企業倫理の徹底を目的とした「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしなが

ら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (10) 財政状態に関するリスクについて

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (11) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (12) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等が発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### (13) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術開発センターや各カンパニーおよびグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像・情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、要素技術開発から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。なお、当社は、エネルギー関連分野の開発を加速し早期事業化を図るため、平成23年10月に太陽電池関連機器やリチウムイオン電池関連機器などの開発組織をF P D機器事業から分離し、新たに「エネルギー技術開発推進センター」を設立いたしました。

当連結会計年度は、重点分野である半導体機器事業への積極的な開発投資を行うとともに、新たな成長に向けた研究開発活動を推進し、研究開発費として138億8千8百万円を投入いたしました。研究開発費には、技術開発センターなどで行っている基礎研究費用等39億9千万円が含まれております。なお、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたっては、基礎研究費用等は原則として各報告セグメントに配分しております。

各セグメントでの主な成果は以下のとおりであります。

半導体機器事業では、半導体製造の洗浄工程向けに、高生産性と超微細化対応を両立させたスクラバー方式の枚葉式ウエハー洗浄装置「SS-3200」を開発いたしました。新開発のウエハー高速搬送機構を採用するとともに、制御プログラムを一新し、洗浄処理ユニット（チャンパー）の数を増やすことなく、当社従来機の約2倍となる毎時800枚の処理能力を実現いたしました。さらに、半導体デバイスの立体構造化にも対応しているほか、エネルギーの消費量削減にも貢献するコストパフォーマンスの高い装置となっております。また、印刷関連機器分野で長年培ってきた画像情報処理技術や光学技術と、プリント基板関連機器分野で確立した露光技術を融合し、半導体製造の後工程向けに、歩留まり向上と生産性を両立した直接描画露光装置「DW-3000」を開発いたしました。ウエハーの反りやゆがみを独自の画像技術で認識、露光情報に補正を加えながらの修正露光が可能であり、複雑な3次元積層基板の露光を実現しております。なお、当セグメントの研究開発費の金額は61億2千1百万円であります。

F P D機器事業では、有機EL用ノズルプリンターの大サイズ化、高速化に取り組むとともに、LTPS（低温ポリシリ

コン)液晶パネル製造装置の大サイズ化、高精細化対応に取り組みました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は17億7千9百万円であります。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器において、今後大きな成長が見込まれるラベル印刷業界向けにUVインクジェット印刷機「Truepress Jet L350UV」を開発いたしました。ワンパスヘッドを採用し高速化を実現するとともに、微少液滴をコントロールできる多値ヘッドの採用などにより高画質を実現しております。また、プリント基板関連機器において、複数波長の光を照射できる高輝度紫外線LED方式を採用した世界初の露光ヘッドと、新たに開発した自動搬送機構により、当社従来機に比べ最大約5割の生産性向上を実現したプリント基板用直接描画装置「Ledia5」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は19億9千6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付引当金、製品保証引当金などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は2,500億8千9百万円と前連結会計年度に比べ48億6千3百万円(1.9%)減少しました。

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が抑制される中、半導体の微細化に伴い枚葉式洗浄装置の売上は増加しましたが、バッチ式洗浄装置は大きく減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,675億9千3百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。

FPD機器事業では、中小型パネル用コーターデベロッパーの売上は増加しましたが、大型パネル用コーターデベロッパーが減少したことにより、当セグメントの売上高は326億1千1百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、北米向けにPOD装置が伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器は、プリント基板メーカーの設備投資が低調となり、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は491億6千3百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

その他事業につきましては、売上高は93億7千7百万円となりました。なお、外部顧客への売上高は7億2千1百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度に引き続きコストダウンに努めましたが、製品販売価格の下落や製品構成の変化により原価率が悪化したことに加え、前連結会計年度まで実施していた緊急対応策の解除により人件費や研究費などの固定費が増加しました。その結果、売上高原価率は前連結会計年度の71.8%から74.9%となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ41億1千5百万円(9.1%)増加し、492億6千6百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ133億1千2百万円(49.7%)減少し、134億9千8百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外費用において有利子負債の削減により支払利息が減少しましたが、営業外収益において持分法による投資利益が減少したことや営業外収益のその他が減少したことなどから、営業外損益は前連結会計年度に比べ9億3千3百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ142億4千6百万円(53.7%)減少し、122億8千4百万円となりました。

#### 特別損益

FPD機器事業等の固定資産に係る減損損失、売上債権に対する貸倒引当金繰入額や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことなどから、特別損益は50億6百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ171億5千6百万円(70.2%)減少し、72億7千7百万円となりました。

法人税等合計は、法人税、住民税及び事業税を20億4千1百万円、また、税制改正に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより法人税等調整額を5億4千1百万円計上したことから、25億8千2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ210億4千9百万円（81.9%）減少し、46億3千7百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ88円67銭減少し、19円54銭となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。製造装置メーカーである当社の売上もこの影響から逃れられず、市況の下降局面では業績が大幅に悪化するリスクがあると認識しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり、リーマン・ショック以降取り組んできた再建策に目処を付け、当連結会計年度より「安定した収益構造の確立」と「新たな成長」をテーマに掲げた「中期3カ年経営計画NextStage70」をスタートさせました。しかしながら、当連結会計年度は、欧州債務危機に伴う金融不安の広がりから世界的に景気減速懸念が高まり、国内においても東日本大震災、歴史的な円高など数々の逆風要因が重なりました。このような中、当社グループの売上高は前期並みを維持することができましたが、利益面につきましては製品販売価格の下落に加え、研究費・人件費などが増加したことにより厳しい結果となりました。

一方、財務面につきましては、厳しい経営環境の中で、財務体質改善を着実に進めることができました。純有利子負債に関しましては、当連結会計年度末では100億円となり、前連結会計年度末の156億円から大きく削減することができ、目標値の「純有利子負債ゼロ」も視野に入ってきております。自己資本比率については、前連結会計年度末の34.4%から、当連結会計年度末は、36.7%と改善幅は小さいものの、今後、売上債権・たな卸資産など総資産の圧縮と、利益剰余金の積み重ね、そして借入金の削減により、2年後の目標である「自己資本比率50%」達成を目指し、同業他社との競争にも勝ち抜いていけるよう財務体質の強化を図ってまいります。

「安定した収益構造の確立」への取り組みにつきましては、半導体機器事業では、コスト競争力の強化と収益性向上を目指し、事業の構造改革を進め、FPD機器事業では、ポスト液晶として有機EL関連装置の技術開発を加速しております。また、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、CTP装置の中国生産シフトを加速し、新興国市場での価格競争力を高める一方、売上が拡大しているPOD装置では、デジタル印刷のソリューション提案を強化しております。平成23年9月には東京の門前仲町に、POD装置を中心としたショールームを設置し、総合的な提案活動を開始しました。当社グループのすべての事業分野においてグローバル化がますます進んでおり、今後市場を牽引する新興国で競争に勝ち抜くために、先進国市場向け高付加価値のものづくりと同時に、全事業において部品・設計を標準化していくとともに、徹底的な業務効率化を進めます。また、製品販売価格面で厳しい状況が予想されるため、さらにコストダウン活動を継続することで、さらなる「ローコスト体質」への転換を図ってまいります。

また、「新たな成長」への取り組みにつきましては、平成23年10月に「エネルギー技術開発推進センター」を設置するなど、コアコンピタンスである「塗る・描く・洗う」の技術を進化させるとともに、創造性ある研究開発によって技術領域を拡大し、必要ならば外部の技術・ノウハウも積極的に導入しながら「成長する市場」での事業創出を目指してまいります。一方で、既存の半導体機器事業のさらなる強化のため来るべき「半導体ウエハー450mm時代」に向けた開発投資も積極化しており、業界動向を見極めながら着実に準備を進めてまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## ・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、2,453億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ77億4千4百万円（3.1%）減少しました。流動資産では、売上債権が増加しましたが、たな卸資産や現金及び預金が減少しました。また、固定資産では、減損損失の計上等により有形固定資産が減少しました。

負債合計は、長期借入金 の減少、社債や短期借入金 の増加などにより、前連結会計年度末に比べ107億4千万円（6.5%）減少し1,547億8千6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79億1千4百万円（14.2%）減少し476億7千6百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ55億9千1百万円（35.8%）減少し100億1千3百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払いの一方で当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9千5百万円（3.4%）増加し905億9千5百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.4%から2.3ポイント改善し36.7%となりました。なお、平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本剰余金が255億7千1百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

## ・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「中期3ヵ年経営計画NextStage70」の達成を目指し、各事業における収益構造の改革と新規事業の早期創出に取り組んでまいります。

各セグメント別に以下の取り組みを進めてまいります。

半導体機器事業では、多少の波はあるものの半導体製造装置市場の成長は続いており、特に「微細化」に向けた設備投資は活発となっております。しかしながら、顧客の統合・再編によって、1社当たりの取引金額が大きくなる一方で、受注を逃した場合の業績に与える影響が大きく、リスクも増大しています。現在、当社は洗浄装置分野ではトップシェアを持っておりますが、こうしたリスクを回避する上でも圧倒的なシェアを確立していく必要があります。そのためには微細化対応と高スループットに強みをもつ「SU-3200」の拡販による市場シェアアップを図るとともに、市場シェア拡大余地のあるBEOL（Back End of Line:配線工程）において戦略製品を開発し、確たるポジションの確立を目指してまいります。また、製品機能の追求だけでなく、設計・生産プロセスの標準化を進めることで生産リードタイムと搬入・立ち上げ時間を大幅に短縮するなど収益性の向上を追求してまいります。

F P D機器事業では、引き続き大型液晶パネル市場が低迷し、中小型パネル用の設備投資の拡大が予想されることから、中小型パネル用装置の商談を着実に受注に結び付けてまいります。また、コスト削減努力により価格競争力の一層の強化を図るなど事業構造改革の継続により損益分岐点をさらに引き下げ、黒字回復を目指してまいります。さらに、有機EL材料の塗布を行うノズルプリンティング装置などの新製品を市場に投入し、平成26年3月期以降の再成長につなげてまいります。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、世界的な「印刷デジタル化」の流れの中で、P O D装置は先進国を中心に順調に市場が拡大しており、C T P装置の市場は、世界全体では横ばいであるものの、新興国では拡大しております。こうした中、平成24年3月期は、海外市場を中心にP O D装置の売上が大きく伸びたことや計画を上回るコストダウンや固定費圧縮により黒字に転換いたしました。

今後、P O D装置については、業界トップの実績を生かし、さらに販売台数を伸ばしていくとともに、一般商業印刷以外の印刷市場の開拓を進めるため、ラベル・シール印刷向け、大型サイン・ディスプレイ向けのインクジェット機を市場に投入してまいります。C T P装置については、新興国向けに、中国生産子会社の現地スタッフによる初の現地開発商品をリリースし、今後も市場ニーズに合った製品開発をさらに進めてまいります。プリント基板関連機器については、直接描画装置シリーズにハイエンド機を投入するとともに、材料メーカーと連携し、主力市場のアジア地域における販売体制をさらに強化してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ（当社および連結子会社）全体で73億4千6百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体機器事業においては、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備などを中心に29億5千1百万円の設備投資を実施しました。

F P D 機器事業においては、F P D 製造装置の研究開発設備および生産設備などを中心に4億4千7百万円の設備投資を実施しました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備などを中心に10億4千1百万円の設備投資を実施しました。

全社において、生産拠点用地の取得および基幹業務システムなどを中心に27億9千2百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において新たに取得した主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:百万円)
				土地
提出会社	熊本事業所（仮称） (熊本県上益城郡益城町)	全社	生産用地	1,605

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産(有形 および無 形)	その他		合計
本社事業所 (京都市上京区他)	S E F E M P 全社	本社設備	2,636	434	2,122 (18)	246	1,067	6,507	437
彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)(注2)	S E F E 全社	生産設備	5,562	4,083	1,627 (138) [30]	852	1,722	13,848	970
野洲事業所 (滋賀県野洲市)(注2)	S E M P 全社	生産設備	1,081	310	- [27]	2,824	79	4,296	132
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町)	S E	生産設備	2,629	181	892 (29)	121	67	3,891	38
久御山事業所 (京都市久世郡久御山町) (注2)	M P	生産設備	12	136	489 (9) [2]	30	106	774	240
洛西事業所 (京都市伏見区)	全社	研究開発設備	1,336	215	1,242 (9)	17	144	2,956	230
門前仲町事業所 (東京都江東区) (注2)	M P	営業設備	189	26	-	-	40	257	10
九段事業所 (東京都千代田区) (注2)	全社	営業設備	51	-	-	0	16	68	30
クォーツリード (福島県郡山市)(注3)	S E	生産設備	427	60	525 (24)	-	1	1,014	-
京都南事業所 (京都市南区)(注3)	全社	生産設備	225	2	493 (3)	0	2	723	1
熊本事業所(仮称) (熊本県上益城郡益城町)	全社	生産用地	8	-	1,605 (119)	-	3	1,617	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地または建物の一部を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 提出会社が連結子会社に賃貸している生産設備であります。

4 当社では半導体機器事業(S E)、FPD機器事業(F E)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(M P)の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。



## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
株式会社テック インテック	本社事業所 (京都市南 区)	S E	研究開発 設備 生産設備	298	2	371 (2)	7	67	747	101
株式会社SOKUDO	本社事業所 (京都市下 京区)他	S E	研究開発 設備他	0	0	-	0	319	319	110
株式会社イニタ ウトジャパン	本社事業所 (京都市伏 見区)他	その他	ネット ワーク関 連設備他	2	-	-	28	139	170	27
株式会社FEBACS	本社事業所 (京都市伏 見区)他	F E	研究開発 設備 生産設備	2	0	-	2	98	103	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.(注2)	本社事業所 (シンガ ポール)	S E M P	テクニカ ルセン ター兼事 務所	585	8	- [2]	-	2	595	85
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	本社事業所 (ドイツ デュッセル ドルフ市) 他	S E M P	事務所	271	0	151 (11)	-	34	456	157
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU)CO., LTD. (注2)	本社事業所 (中国 杭州市)	M P	生産設備	347	49	- [23]	-	57	453	100
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.	本社事業所 (台湾新竹 市)他	S E	事務所	169	2	225 (1)	-	33	431	260
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V.	本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市)他	M P	事務所	210	3	56 (2)	-	11	282	18
DNS ELECTRONICS, LLC	本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州)他	S E	事務所	30	112	-	-	105	247	307
DAINIPPON SCREEN (U.K.)LTD.	本社事業所 (イギリス ミルトン キーンズ)	M P	テクニカ ルセン ター兼事 務所	17	2	159 (7)	-	4	183	32

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC	本社事業所 (イリノイ 州)他	MP	事務所	78	2	-	-	24	105	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)では、販売計画、生産計画等を総合的に勘案し設備投資を計画しております。

多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は100億円(無形固定資産を含む)であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
SE	7,040	半導体製造装置研究開発設備および生産設備
FE	220	F P D製造装置研究開発設備および生産設備
MP	940	印刷関連機器・プリント基板関連機器研究開発設備および生産設備
その他	190	情報システム
全社	1,610	研究開発設備および情報システム
合計	10,000	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画の所要資金は自己資金により充当する予定であります。

3 当社では半導体機器事業(SE)、F P D機器事業(FE)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(MP)の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

4 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行 数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	253,974,333	253,974,333	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31 日(注1)	182	253,974	46	54,044	46	26,636
平成23年4月22日 (注2)	-	253,974	-	54,044	26,636	-

(注)1 新株予約権の行使によるものであります。

2 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	34	361	215	11	12,329	13,006	-
所有株式数 (単元)	-	105,189	9,363	27,157	47,733	29	63,687	253,158	816,333
所有株式数の 割合(%)	-	41.55	3.70	10.73	18.85	0.01	25.16	100.00	-

(注)1 自己株式16,605,094株は「個人その他」に16,605単元および「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

#### (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,360	9.98

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,570	7.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,170	4.00
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	6,730	2.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,562	1.79
大日本スクリーン取引先持株会 シンクロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4天神北町 1-1	4,341	1.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,923	1.54
大日本スクリーン製造従業員持 株会	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1番地の1	3,888	1.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリ トンスクエアタワーZ	3,536	1.39
計	-	85,325	33.59

(注) 1 上記のほか、自己株式が16,605千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

3 下記の通り変更報告書の写しを送付されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング ・アセット・マネジメント・ジャパン 株式会社	平成16年3月31日	3,770	1.48
りそな信託銀行株式会社	平成16年8月31日	3,757	1.48
Goldman Sachs International	平成16年12月31日	3,635	1.43
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミ テッド	平成19年1月15日	8,136	3.20
フィディリティ投信株式会社	平成20年11月28日	10,517	4.14
野村アセットマネジメント株式会社	平成21年4月30日	10,830	4.26
みずほ信託銀行株式会社	平成22年3月15日	9,357	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成23年5月9日	12,801	5.04
住友信託銀行株式会社	平成23年10月14日	5,360	2.11
中央三井アセット信託銀行株式会社	平成23年10月14日	5,256	2.07
日興アセットマネジメント株式会社	平成23年10月14日	3,650	1.44

#### (8)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,605,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,553,000	236,553	同上
単元未満株式	普通株式 816,333	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333	-	-
総株主の議決権	-	236,553	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地の1	16,605,000	-	16,605,000	6.53
計	-	16,605,000	-	16,605,000	6.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,269	4,986,556
当期間における取得自己株式	276	201,360

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	516	380,292	-	-
保有自己株式数	16,605,094	-	16,605,370	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況等を総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円といたしました。内部留保資金につきま

しては、将来の事業拡大のため研究開発投資、生産設備投資などに充当していく所存であります。  
当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,186	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,057	529	474	888	872
最低(円)	381	109	168	366	434

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	643	613	649	702	707	787
最低(円)	443	515	577	612	565	637

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者 (CEO)	石田 明	昭和17年7月23日	昭和52年6月 当社取締役 昭和53年6月 当社常務取締役 昭和57年6月 当社代表取締役 現在 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 平成元年6月 当社取締役社長 平成13年6月 当社取締役会長 現在 平成14年4月 当社最高経営責任者(CEO) 現在 平成20年6月 財団法人京都産業21(現 公益財団法人京都産業21) 理事長 現在	(注3)	1,164
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 (COO)	橋本 正博	昭和23年8月28日	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成元年2月 同行シンガポール支店副支店長 平成10年11月 ダイワブルダニア銀行(インドネシア) 社長 平成11年7月 株式会社大和銀行国際部長 平成12年3月 同行総務部長 平成13年5月 当社入社 当社財務本部長代理 平成13年6月 当社常務取締役 当社財務本部長 平成14年4月 当社コーポレート財務戦略担当 同財務戦略室長 平成16年4月 当社コーポレート事務統轄 同法務・知財戦略担当 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役 現在 当社取締役社長 現在 当社最高執行責任者(COO) 現在	(注3)	164

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) グループ監査/安全保障貿易/法務・知財担当	領内修	昭和26年5月9日	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和59年11月 米国ユニオンバンク 出向 平成10年4月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 法人部副部長 平成11年4月 同行大阪支店営業第一部長 平成14年12月 同行公共法人部長 平成16年6月 当社入社 当社コーポレート財務戦略副担当 同財務戦略室長 当社取締役 平成16年10月 当社コーポレート財務戦略担当 平成17年4月 当社コーポレート財務・経理戦略担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社コーポレートIR担当 平成21年6月 当社専務取締役 現在 当社コーポレート経営戦略担当 同総務戦略担当 平成21年10月 当社最高財務責任者(CFO) 現在 当社経営戦略、財務・経理、総務担当 当社経営戦略本部長 当社ビジネスサービスセンター長 平成23年4月 当社グループ監査、広報担当 平成24年4月 当社グループ監査、安全保障貿易、法務・知財担当 現在	(注3)	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	最高技術責任者 (CTO) 技術開発センター長	有田正司	昭和23年2月21日	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	日産自動車株式会社入社 同社総合研究所研究試作実験部長 同社総合研究所動力環境研究所長 同社総合研究所リサーチダイレクター 同社知的資産統轄室長 当社入社 当社知財センター長 当社執行役員 当社技術開発カンパニー社長 当社技術開発センター長 現在 同知財グループ長 当社取締役 現在 当社最高技術責任者(CTO) 現在	(注3)	43
取締役	広報/IR/GPS/グループG10担当	垣内永次	昭和29年4月3日	昭和56年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC社長 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 当社安全保障貿易、GPS、セールスプロモーションサポート担当 当社安全保障貿易、GPS、IR、グループG10担当 当社取締役 現在 当社広報、IR、GPS、グループG10担当 現在	(注3)	64
取締役	ビジネスサービスセンター長	南島新	昭和30年11月25日	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社ビジネスサービスセンター理財統轄部 経理部長 当社理財カンパニー社長 株式会社ディ・エス・ファイナンス代表取締役社長 現在 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター長 同センター理財グループ長 当社取締役 現在 当社ビジネスサービスセンター長 現在	(注3)	28
取締役		立石義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月	立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役 オムロン株式会社代表取締役会長 当社取締役 現在 京都商工会議所会頭 現在 オムロン株式会社名誉会長 現在	(注3)	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日	昭和42年4月 平成8年8月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年7月 平成23年7月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省貿易局長 同省通商政策局長 特許庁長官 三井海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)顧問 米国スタンフォード大学 A/PARC(Asia Pacific Research Center) ビジティンクスカラー(客員教授) 日産自動車株式会社副会長 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科(現 同大学院工学府)客員教授 テルモ株式会社社外取締役 現在 独立行政法人産業技術総合研究所 運営諮問会議委員 株式会社西友社外取締役 当社取締役 現在 カーライル・ジャパン・エルエルシー会長 仏国ルノー社(Renault S.A.S.)社外取締役 現在 カーライル・ジャパン・エルエルシーシニアアドバイザー 現在 米国フィデリティファンド社(Fidelity International Limited)社外取締役 現在	(注3)	23
取締役		松本 徹	昭和37年4月3日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録、日本弁護士連合会登録、大江橋法律事務所勤務 ニューヨーク州弁護士登録 松本総合法律事務所(現 アクア淀屋橋法律事務所)開設 現在 当社取締役 現在	(注3)	12
常任監査役 (常勤)		宮脇 達夫	昭和29年5月6日	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社財務本部財務部長 当社財務本部副本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コーポレート経営戦略担当 当社コーポレート人事戦略、法務、コンプライアンス、危機管理担当 当社ビジネスサービスセンター長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤) 現在	(注4)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野 栗 和 哉	昭和27年 6月25日	昭和51年 4月 平成 8年 8月 平成14年 3月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月	日本生命保険相互会社入社 ニッセイ損害保険株式会社(現 あいおい ニッセイ同和損害保険株式会社)出向 日本生命保険相互会社 本店財務審査部長 当社入社 当社コーポレート総務戦略・危機管理副担 当 同総務人事戦略室長 同環境・安全マネジメント室長 当社取締役 当社コーポレート総務戦略・危機管理担当 当社コーポレート人事・総務戦略担当 同危機管理担当 同人事戦略室長 同総務・環境戦略室長 当社常務取締役 当社コーポレート法務戦略担当 当社コーポレート法務担当 当社コーポレートコンプライアンス担当 当社コーポレート人事戦略室長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役 現在	(注4)	56
監査役		森 幹 生	昭和24年 2月 7日	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 4月 平成10年10月 平成12年 6月 平成14年 2月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	株式会社滋賀銀行入行 同行膳所駅前支店長 同行山科南支店長 同行北大路支店長 同行守山支店長 同行彦根支店長 同行大阪支店長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役京都支店長 株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役 社長 現在 株式会社しがぎんジェーシーピー代表取締 役社長 現在 当社監査役 現在	(注4)	4
監査役		堤 勉	昭和24年12月29日	昭和48年 4月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成11年10月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	株式会社京都銀行入行 同行久御山町支店長 同行審査部融資管理室長 同行総務部長 同行取締役総務部長 同行常任監査役 京友商事株式会社代表取締役社長 現在 当社監査役 現在	(注4)	-
計							1,719

- (注) 1 取締役 立石義雄、伊佐山建志および松本徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 森幹生および堤勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定機能および業務執行の監督機能と各カンパニーおよびセンターの業務執行機能とを明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制を導入しております。

執行役員は13名で、専務執行役員 須原忠浩（半導体機器カンパニー社長）、常務執行役員 林隼人（FPD機器カンパニー社長）、常務執行役員 沖勝登志（ビジネスサービスセンター副センター長兼同センター海外サポートグループ長兼同センター人事グループ長）、上席執行役員 灘原壮一（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー新事業・技術リサーチ部長兼技術開発センター副センター長）、上席執行役員 廣江敏朗（技術開発センター副センター長兼エネルギー技術開発推進センター長）、執行役員 門脇俊一（半導体機器カンパニー副社長兼開発・製造本部副本部長）、執行役員 嶋治克己（開発・製造本部副本部長）、執行役員 西澤久雄（開発・製造本部長兼同本部グループTAKUMI B & Aグループ長）、執行役員 立山雅博（経営戦略本部長）、執行役員 山本均（FPD機器カンパニー副社長兼同カンパニーPVソリューション統轄部長）、執行役員 安藤公人（ビジネスサービスセンター副センター長）、執行役員 青木克彦（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー社長）、執行役員 後藤正人（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー製造統轄部長）で構成されております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
豊部 克之	昭和27年8月12日	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成12年4月 同行吉祥院支店長 平成15年6月 同行市場金融部長 平成17年6月 同行取締役 平成18年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年10月 同行取締役総合企画部長兼リスク統轄部長 平成19年6月 同行取締役総合企画部長 平成20年6月 同行常務取締役 現在	(注2)	-

(注) 1 補欠監査役 豊部克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指してまいります。さらに、経営における基本戦略の一つとして「CSR経営の推進」を掲げて、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制機能の充実」、「環境・安全経営の充実」を重要な経営課題と位置付け、これらを推進してまいります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。取締役会は経営上の最高意思決定機関として重要事項の決定・承認、業務執行状況の監督を行っており、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。なお、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。また、経営の効率性と業務執行機能の強化を目指し、執行役員制および社内カンパニー制を採用しております。

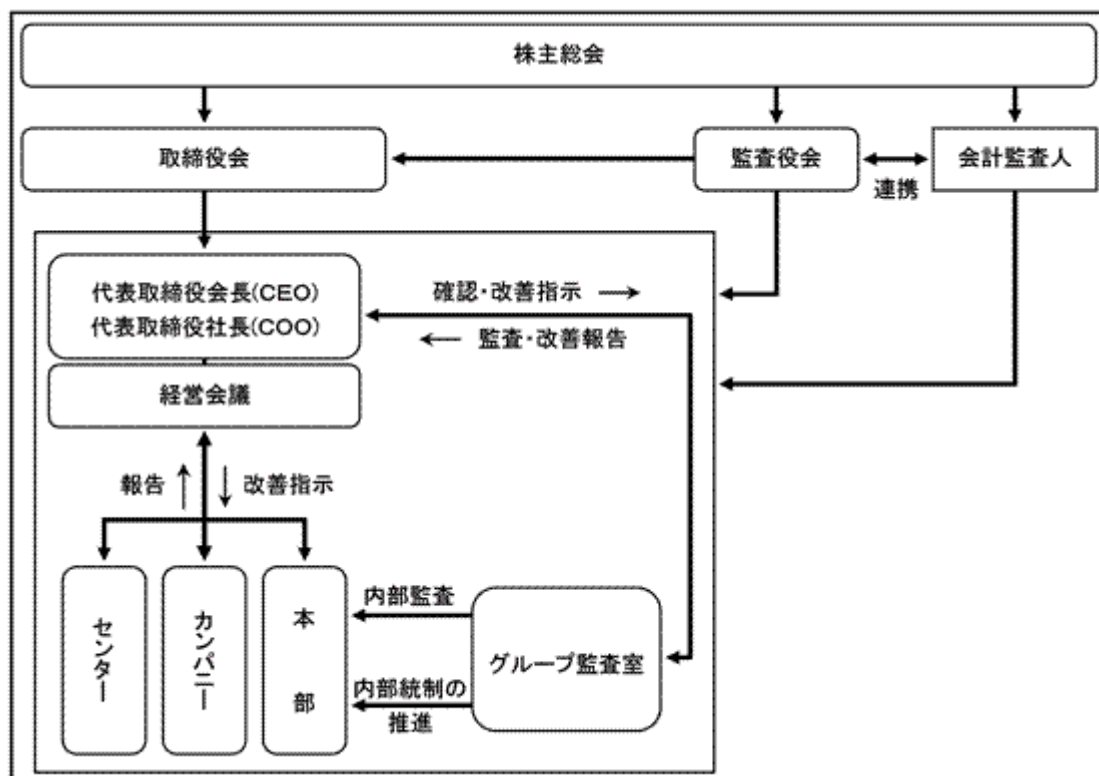
なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

経営執行に関する最高審議機関として各担当の常勤取締役、執行役員およびカンパニー社長・センター長で構成される経営会議は、月2回開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。また、取締役、執行役員、カンパニー社長・センター長および各子会社の社長で構成される連結経営会議は、年4回開催し、各子会社からの業務執行に関する主要な報告を受けるとともに、グループ内の意思疎通と結束を図っております。

監査役会は、月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するとともに、本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行うなど、適法性・妥当性の観点から監査しております。

内部監査部門としては、グループ監査室（人員10名）を設置し、グループ全体の内部監査と内部統制の推進を行っております。また、取締役社長を委員長とする内部統制委員会をはじめ、コンプライアンス委員会、防災BCM委員会等を設置して、当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、株主、顧客、投資家、地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、企業としての社会的責任を全ういたします。この企業理念に従い、国内外の法令と社会規範を順守し、より高い倫理観を持って事業活動を進めております。

この基本的な考え方に基づいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり整備しております。

##### (情報管理体制)

- ・業務執行に係る情報・文書の取扱いを社内規定に定め、これに基づいて記録し、保存しております。
- ・情報資産を保護するために情報セキュリティ・マネジメントシステムを構築しております。

##### (リスク管理体制)

リスクおよび危機への対応に関する基本方針を定めた「大日本スクリーングループリスクマネジメント要綱」を制定しております。当社グループに影響を及ぼすリスクについては、各担当の取締役及び執行役員がその管理を行い、必要に応じて経営会議、取締役会の審議、決議を得て、リスク低減に向けた対応を行っております。また、リスクが顕在化した場合には、必要に応じて最高執行責任者を本部長とする対策本部を設置し、緊急時対策及び復旧対策を実施することとしております。

##### (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定の迅速化および取締役の業務執行状況の監督強化などを行っております。
- ・執行役員制および社内カンパニー制を採用し、権限委譲と迅速な意思決定を図っております。

##### (コンプライアンス体制)

- ・経営監視機能を強化するために社外取締役を選任しております。
- ・業務執行にあたっては、「責任権限規定」に基づいて、個々の案件について関連する専門部署がチェックした後に決裁する仕組みを運用することにより、法令・定款に適合することを確保しております。
- ・グループ全体における法令順守体制を一層強化するために、コンプライアンス担当の取締役または執行役員を任命し、さらにアドバイザーとして社外弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会活動を軸に法令・社会規範・社内規定等の順守状況の点検等を行い、代表取締役に随時報告するとともに、役員および従業員に対し企業倫理、コンプライアンスに関する研修を実施しております。
- ・「大日本スクリーングループ倫理要綱」及び「企業倫理ヘルプライン制度運営規定」に従って、公益通報者保護法に則った内部通報制度を設けております。通報窓口「企業倫理ヘルプライン」には、社内窓口に加え、社外法律事務所も窓口とし、不法・不正行為の抑制に資するコンプライアンス活動を推進しております。内部通報の状況は、コンプライアンス担当の取締役または執行役員から遅滞なく監査役会に報告しております。

#### ハ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。また、購入先等との契約において、相互に反社会的勢力でないことの確認を行い、万が一、反社会的勢力との関係が判明した場合、直ちに契約解除できる内容としております。

##### (対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門を対応統括部署とし、不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所およびグループ会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、対応統括部署と連携して対応しております。

##### (外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

##### (反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

対応統括部署において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

##### (対応マニュアルの整備状況)

「大日本スクリーングループ倫理要綱」の行動基準において、反社会的勢力への基本的対応方法を定めております。また、倫理要綱を要約したハンドブックを作成し、当社グループ全員に配布・周知しております。

##### (研修活動の実施状況)

企業倫理に係る社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門であるグループ監査室は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果を代表取締役様に報告しております。またグループ監査室は会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧や本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査などの監査を行っております。また、監査役監査の実効性を高めるため、グループ監査室と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換等を行い、会計監査人からは監査実施状況、監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、監査役宮脇達夫は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役立石義雄は、オムロン株式会社の名誉会長（平成23年6月21日付でオムロン株式会社の代表取締役会長を退任）であり、当社と同社との間には購入、販売等の取引が存在しています。その購入の額は仕入高の0.2%程度、販売の額は売上高の0.1%未満と僅少です。社外取締役伊佐山建志と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役松本徹は、アクア淀屋橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係があります。その取引額は当社の法務・知財等事務手数料の2%未満と僅少であり、また当社に対して経済的に依存しているとみなせる金額でもありません。社外監査役森幹生は株式会社滋賀銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の4%程度と借入依存度は突出しておりません。社外監査役堤勉は株式会社京都銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の5%程度と借入依存度は突出しておりません。（取引額は当事業年度実績または当事業年度末残高）

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営や専門分野等において豊富な経験を有した社外取締役を3名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、豊富な知見、経験等を有した社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役および社外監査役の独立性については金融商品取引所が定める社外役員の独立性に関する判断基準に照らし合わせ判断を行っております。その結果、社外取締役および社外監査役の5名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に独立役員として届出してあります。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でグループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

#### 会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 橋本克己、竹内毅、福島康生、葛西秀彦

（注）継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 14名

（注）その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

当社は、弁護士法人と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他の複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから、適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	273	241	32	6
監査役 (社外監査役を除く)	39	39		3
社外役員	32	30	2	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職等に応じた基本報酬と財務指標等の達成度に基づく業績連動報酬で構成されており、代表取締役と社外取締役で構成する報酬諮問委員会で決定しております。監査役の報酬は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しております。なお、ストックオプション制度は採用しておらず、役員退職慰労金制度は平成17年6月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
125銘柄 20,917百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	486,084	3,494	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	2,165	会社業務をより円滑に推進するため
オムロン株式会社	772,033	1,805	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,122	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,068	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	762	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	746	会社業務をより円滑に推進するため
凸版印刷株式会社	962,977	631	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	626	地元企業との円滑な関係を維持するため
東亞合成株式会社	1,317,767	565	会社業務をより円滑に推進するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	481	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	439	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	414	地元企業との円滑な関係を維持するため
アサヒビール株式会社	275,000	380	会社業務をより円滑に推進するため
ウシオ電機株式会社	219,600	357	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社堀場製作所	145,067	353	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	334	会社業務をより円滑に推進するため
コニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	309	取引先企業との円滑な関係を維持するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	307	地元企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	280	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	266	地元企業との円滑な関係を維持するため
日本ビラー工業株式会社	331,000	260	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	256	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	248	地元企業との円滑な関係を維持するため
シンフォニアテクノロジー株式会社	952,000	239	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	237	地元企業との円滑な関係を維持するため
オリンパス株式会社	96,661	223	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	203	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本電気硝子株式会社	170,500	200	地元企業との円滑な関係を維持するため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	140	取引先企業との円滑な関係を維持するため



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	486,084	3,660	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	2,209	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社ニコン	654,520	1,644	取引先企業との円滑な関係を維持するため
オムロン株式会社	772,033	1,360	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	845	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	714	取引先企業との円滑な関係を維持するため
凸版印刷株式会社	974,514	629	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	620	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	586	地元企業との円滑な関係を維持するため
アサヒビール株式会社	275,000	504	会社業務をより円滑に推進するため
東亞合成株式会社	1,317,767	502	会社業務をより円滑に推進するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	421	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社堀場製作所	147,765	419	地元企業との円滑な関係を維持するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	362	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	358	会社業務をより円滑に推進するため
コニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	320	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	288	地元企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	281	取引先企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	277	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	269	地元企業との円滑な関係を維持するため
ウシオ電機株式会社	219,600	255	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	250	地元企業との円滑な関係を維持するため
日本ピラー工業株式会社	331,000	237	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	236	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	194	地元企業との円滑な関係を維持するため
シンフォニアテクノロジー株式会社	952,000	171	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	170	取引先企業との円滑な関係を維持するため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	126	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本電気硝子株式会社	170,500	122	地元企業との円滑な関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	458,323	120	取引先企業との円滑な関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

**取締役の定数**

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	5	80	6
連結子会社	-	-	-	-
計	80	5	80	6

**【その他重要な報酬の内容】****(前連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として63百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として59百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】****(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来における国際財務報告基準適用への事前準備に関するアドバイザー業務であります。

**(当連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行に関する指導・助言業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,985	37,662
受取手形及び売掛金	70,979	72,949 <sup>6</sup>
商品及び製品	25,307	28,175
仕掛品	31,301	23,381
原材料及び貯蔵品	4,604	5,561
繰延税金資産	7,612	7,213
その他	4,739	3,724
貸倒引当金	1,007	1,125
流動資産合計	183,522	177,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,265 <sup>1</sup>	50,928 <sup>1</sup>
減価償却累計額	35,500	34,642
建物及び構築物（純額）	17,764 <sup>1</sup>	16,286 <sup>1</sup>
機械装置及び運搬具	29,019	29,282
減価償却累計額	22,748	23,502
機械装置及び運搬具（純額）	6,270	5,780
土地	9,253 <sup>1</sup>	9,741 <sup>1</sup>
リース資産	8,541	7,389
減価償却累計額	3,174	3,574
リース資産（純額）	5,367	3,815
建設仮勘定	1,110	1,558
その他	9,411	9,959
減価償却累計額	8,478	8,471
その他（純額）	933	1,487
有形固定資産合計	40,699	38,669
無形固定資産		
リース資産	781	479
その他	408	1,665
無形固定資産合計	1,189	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,184 <sup>1, 3</sup>	21,147 <sup>3</sup>
長期貸付金	59	58
繰延税金資産	621	587
その他	4,921	6,700
貸倒引当金	71	1,469
投資その他の資産合計	27,715	27,024
固定資産合計	69,604	67,838
資産合計	253,126	245,381

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,942	81,458
短期借入金	500	8,049
1年内返済予定の長期借入金	35,060	1,649
1年内償還予定の社債	2,500	7,000
リース債務	2,026	1,347
未払法人税等	2,242	1,586
設備関係支払手形	49	606
役員賞与引当金	68	58
製品保証引当金	6,059	5,522
受注損失引当金	336	246
資産除去債務	32	-
その他	17,313	15,698
流動負債合計	148,131	123,223
固定負債		
社債	7,000	19,000
長期借入金	3,633	6,988
リース債務	4,869	3,641
繰延税金負債	839	834
退職給付引当金	279	315
役員退職慰労引当金	110	109
資産除去債務	48	48
その他	613	624
固定負債合計	17,394	31,562
負債合計	165,526	154,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	4,583
利益剰余金	26,418	55,439
自己株式	12,236	12,240
株主資本合計	98,381	101,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,385
繰延ヘッジ損益	41	-
為替換算調整勘定	12,566	13,144
その他の包括利益累計額合計	11,263	11,758
少数株主持分	482	527
純資産合計	87,600	90,595
負債純資産合計	253,126	245,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	254,952	250,089
売上原価	2, 4 182,990	2, 4 187,324
売上総利益	71,962	62,765
販売費及び一般管理費	1, 2 45,151	1, 2 49,266
営業利益	26,811	13,498
営業外収益		
受取利息	102	123
受取配当金	279	384
持分法による投資利益	437	0
受取家賃	272	198
固定資産売却益	259	387
その他	1,183	495
営業外収益合計	2,535	1,589
営業外費用		
支払利息	1,789	1,496
為替差損	161	299
売上割引	247	330
その他	616	676
営業外費用合計	2,815	2,802
経常利益	26,531	12,284
特別利益		
投資有価証券売却益	162	38
関係会社株式売却益	525	-
貸倒引当金戻入額	210	-
その他	2	-
特別利益合計	901	38
特別損失		
減損損失	5 1,656	5 2,866
貸倒引当金繰入額	-	1,323
投資有価証券評価損	346	830
災害による損失	47	18
事業構造改善費用	3 648	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	-
その他	-	7
特別損失合計	2,997	5,045
税金等調整前当期純利益	24,434	7,277
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,041
法人税等調整額	3,652	541
法人税等合計	1,309	2,582
少数株主損益調整前当期純利益	25,744	4,695
少数株主利益	57	57
当期純利益	25,686	4,637

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,744	4,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	41
繰延ヘッジ損益	25	41
為替換算調整勘定	1,140	586
その他の包括利益合計	3,168	503
包括利益	22,575	4,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,523	4,141
少数株主に係る包括利益	52	50

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	30,154	30,154
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	25,571
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	25,571
当期末残高	30,154	4,583
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	731	26,418
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	25,571
剰余金の配当	-	1,186
当期純利益	25,686	4,637
当期変動額合計	25,686	29,021
当期末残高	26,418	55,439
<b>自己株式</b>		
当期首残高	12,224	12,236
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11	4
当期末残高	12,236	12,240
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,706	98,381
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	-	1,186
当期純利益	25,686	4,637
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	25,675	3,445
当期末残高	98,381	101,827



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,399	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,054	41
当期変動額合計	2,054	41
当期末残高	1,344	1,385
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	67	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	41
当期変動額合計	25	41
当期末残高	41	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,431	12,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	578
当期変動額合計	1,134	578
当期末残高	12,566	13,144
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,100	11,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,163	495
当期変動額合計	3,163	495
当期末残高	11,263	11,758
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	434	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	45
当期変動額合計	47	45
当期末残高	482	527
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	65,040	87,600
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	-	1,186
当期純利益	25,686	4,637
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,115	450
当期変動額合計	22,559	2,995
当期末残高	87,600	90,595

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,434	7,277
減価償却費	5,805	4,985
減損損失	1,656	2,866
持分法による投資損益（は益）	437	0
投資有価証券評価損益（は益）	346	830
投資有価証券売却損益（は益）	162	36
関係会社株式売却損益（は益）	525	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	207	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	9
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,273	534
受注損失引当金の増減額（は減少）	179	89
事業構造改善費用	648	-
受取利息及び受取配当金	381	507
支払利息	1,789	1,496
固定資産売却損益（は益）	234	387
売上債権の増減額（は増加）	18,484	1,834
たな卸資産の増減額（は増加）	12,490	3,033
その他の流動資産の増減額（は増加）	214	626
仕入債務の増減額（は減少）	28,796	604
未払費用の増減額（は減少）	707	634
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,551	2,102
その他	45	90
小計	37,694	14,319
利息及び配当金の受取額	369	498
利息の支払額	1,817	1,495
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	875	55
事業構造改善費用の支払額	164	-
法人税等の支払額	906	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,299	11,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	349	489
有形固定資産の取得による支出	2,449	4,491
有形固定資産の売却による収入	712	1,855
投資有価証券の取得による支出	4,018	13
投資有価証券の売却による収入	519	125
関係会社株式の売却による収入	3,739	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	313
その他	347	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191	4,162

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	7,546
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	9,772	35,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,960	1,985
社債の発行による収入	-	18,895
社債の償還による支出	10,000	2,500
自己株式の増減額（ は増加）	11	4
配当金の支払額	-	1,186
少数株主への配当金の支払額	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,249</b>	<b>9,467</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,379	400
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>8,478</b>	<b>2,751</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,904	38,383
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>38,383</b>	<b>35,631</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来、子会社43社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、株式取得により子会社とした株式会社イー・エム・ディーを新たに連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人20社、海外法人24社の合計44社となっております。

2．持分法の適用に関する事項

関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったINCA DIGITAL PRINTERS LTD.については、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この結果、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月の財務諸表を連結しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、それ以外の40社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法又は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及び期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回った場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」の区分に計上することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた260百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた864百万円は、「売上割引」247百万円、「その他」616百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた279百万円は、「固定資産売却損益（は益）」234百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	13,466百万円	3百万円
土地	7,474	2
投資有価証券	3,347	-
計	24,288	5
上記に対応する債務		
長期借入金	31,695百万円	150百万円
(うち1年以内返済予定額)	31,549百万円	54百万円)

2 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	47百万円	25百万円

3 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	37百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売先のビジネスローン	0百万円	-百万円
従業員住宅ローン	266	235
取引先のリース料支払	216	93
計	483	328

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	20,000	20,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	299百万円
支払手形	-	2,352

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
旅費交通費	1,604百万円	1,753百万円
荷造運賃	3,121	3,443
役員退職慰労引当金繰入額	41	43
役員賞与引当金繰入額	74	40
役員報酬	776	888
給与手当・賞与	17,270	17,454
研究費	2,360	4,539
減価償却費	2,564	2,309
広告宣伝費	476	394
退職給付費用	1,318	1,725

2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	12,129百万円	13,888百万円

3 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業所統廃合に伴う固定資産除却 関連費用	648百万円	- 百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,598百万円	2,686百万円

## 5 減損損失

当社および連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額(百万円)
京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	建物および機械装置等	1,656
合計			1,656

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



## (3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	629百万円
機械装置及び運搬具	366
土地	176
リース資産	74
その他	197
無形固定資産	
リース資産	6
その他	116
投資その他の資産	
その他	88
計	1,656

## (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額（百万円）
滋賀県彦根市他	事業用資産	建物および機械装置等	2,688
京都市下京区	売却予定資産	土地	177
合計			2,866

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループ等から得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	937百万円
機械装置及び運搬具	905
土地	177
リース資産	668
その他	138
無形固定資産	
リース資産	19
その他	16
投資その他の資産	
その他	1
計	2,866

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	940百万円
組替調整額	797
税効果調整前	143
税効果額	184
その他有価証券評価差額金	41
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	0
組替調整額	42
税効果調整前	41
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	41
為替換算調整勘定:	
当期発生額	586
その他の包括利益合計	503

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	-	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	-	-	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,598	7	0	16,605

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（注）平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、増加後のその他資本剰余金を25,571百万円、別途積立金を28,500百万円減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。この結果、資本剰余金が25,571百万円減少し、利益剰余金が25,571百万円増加しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	39,985百万円	37,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,602	2,031
現金及び現金同等物	38,383	35,631

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	614百万円	83百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	651	87

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他)であります

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	331	192
1年超	157	231
計	488	424

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後（借入金7年後、社債5年後、リース債務10年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,985	39,985	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	70,979 1,007		
	69,972	69,971	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,512	21,512	-
資産計	131,470	131,470	0
(1) 支払手形及び買掛金	81,942	81,942	-
(2) 短期借入金	500	500	-
(3) 社債	9,500	9,575	75
(4) 長期借入金	38,694	38,522	172
(5) リース債務	6,895	9,193	2,298
負債計	137,532	139,734	2,201
デリバティブ取引( 2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(134)	(134)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	-
デリバティブ取引計	(176)	(176)	-

( 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,662	37,662	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	72,949 1,125		
	71,824	71,824	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,496	20,496	-
資産計	129,983	129,983	0
(1) 支払手形及び買掛金	81,458	81,458	-
(2) 短期借入金	8,049	8,049	-
(3) 社債	26,000	26,057	57
(4) 長期借入金	8,638	8,776	138
(5) リース債務	4,988	7,965	2,976
負債計	129,135	132,308	3,173
デリバティブ取引( 2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(223)	(223)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(223)	(223)	-

( 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金および(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しております。

## (4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	672	651

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度37百万円が含まれております。



## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,955	24	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	110,881	24	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,939	9	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	110,564	9	-	-

## (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,738	8,603	4,135
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,738	8,603	4,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,761	10,852	2,091
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	17	4
	小計	8,773	10,870	2,096
合計		21,512	19,473	2,038

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額633百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,900	7,335	3,565
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,900	7,335	3,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,583	11,248	1,664
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	17	4
	小計	9,596	11,265	1,669
合計		20,496	18,600	1,895

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額613百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	519	162	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	519	162	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	125	38	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	125	38	2

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ346百万円、830百万円計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,293	-	38	38
	ユーロ	1,919	-	95	95
合計		5,212	-	134	134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,171	-	129	129
	ユーロ	1,808	-	94	94
合計		4,980	-	223	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	362	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注1) 41
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210	-	(注2)
合計			10,210	-	41

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社はキャッシュパランスプランと確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	45,710百万円	38,440百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,225	51,014
差引額	5,515	12,574

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 5.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、前連結会計年度が年金財政計算上の過去勤務債務残高3,509百万円と不足金2,005百万円、当連結会計年度が年金財政上の過去勤務債務残高3,305百万円、資産評価調整加算額2,398百万円、不足金6,870百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度18百万円、当連結会計年度19百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	27,827	28,403
ロ 年金資産	22,217	23,832
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,610	4,571
ニ 未認識数理計算上の差異	7,267	6,630
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,657	2,059
ヘ 前払年金費用	1,936	2,374
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	279	315

(注) 当社および一部の国内連結子会社は制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、確定拠出年金制度への資産未移換額は前連結会計年度末89百万円、当連結会計年度末35百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,102	1,355
ロ 利息費用	523	521
ハ 期待運用収益	792	625
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	864	926
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,697	2,177
ヘ その他	572	592
計	2,269	2,770

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金等を前連結会計年度に17百万円、当連結会計年度に140百万円支払っております。

- 2 「へ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.00%	2.00%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.90%	3.00%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

14年（当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	3,451百万円	2,447百万円
製品保証引当金	2,406	2,118
未払賞与	1,891	1,173
その他	2,656	3,927
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	2	1
繰延税金資産小計	10,404	9,665
評価性引当額	2,791	2,452
繰延税金資産合計	7,612	7,213
(流動負債)		
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	2	3
その他	2	1
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	2	1
繰延税金負債合計	2	3
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却費	1,864	1,778
研究開発費	1,626	1,618
繰越欠損金	20,161	21,577
その他	3,804	4,371
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	1,335	1,290
繰延税金資産小計	26,121	28,055
評価性引当額	25,500	27,468
繰延税金資産合計	621	587
(固定負債)		
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	713	779
その他有価証券評価差額金	693	509
その他	767	836
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	1,335	1,290
繰延税金負債合計	839	834

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	
評価性引当額	46.6	
持分法による投資利益	0.7	
関係会社株式売却に伴う連結修正	4.7	
在外子会社の留保利益	1.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、改正法人税法等の税率を用いて計算した法定実効税率を使用して繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が253百万円減少し、法人税等調整額が310百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は400百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

###### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、S E）」、「F P D機器事業（以下、F E）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、M P）」の3つを報告セグメントとしております。

###### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Eは、F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。M Pは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,278	32,711	47,306	254,296	656	254,952	-	254,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	7,831	7,831	7,831	-
計	174,278	32,711	47,306	254,296	8,487	262,784	7,831	254,952
セグメント利益 又は損失( )	28,140	34	1,304	26,870	303	27,174	362	26,811
セグメント資産	129,061	26,445	39,684	195,191	4,046	199,237	53,889	253,126
その他の項目								
減価償却費	3,452	460	673	4,586	120	4,706	1,098	5,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,509	323	538	3,371	89	3,461	151	3,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額53,889百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	167,593	32,611	49,163	249,368	721	250,089	-	250,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	8,656	8,656	8,656	-
計	167,593	32,611	49,163	249,368	9,377	258,746	8,656	250,089
セグメント利益 又は損失( )	13,627	1,216	2,305	14,716	3	14,719	1,221	13,498
セグメント資産	133,926	15,662	41,225	190,814	4,763	195,577	49,803	245,381
その他の項目								
減価償却費	3,204	328	310	3,843	111	3,955	1,030	4,985
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,951	447	1,041	4,440	114	4,554	2,792	7,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額49,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
52,628 (20.6%)	60,417 (23.7%)	22,421 (8.8%)	19,877 (7.8%)	53,955 (21.2%)	26,572 (10.4%)	19,079 (7.5%)	254,952 (100.0%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ( )内は構成比であります。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	34,820	半導体機器事業
Intel Corporation	29,711	半導体機器事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
62,135 (24.8%)	32,286 (12.9%)	30,043 (12.0%)	20,741 (8.3%)	52,873 (21.1%)	26,138 (10.5%)	25,871 (10.4%)	250,089 (100.0%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 ( )内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	25,063	半導体機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	S E	F E	M P	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,656	-	-	1,656

(注) 当社では半導体機器事業 (S E)、F P D機器事業 (F E)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 (M P) の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	S E	F E	M P	その他	全社・消去	合計
減損損失	847	1,840	-	-	177	2,866

(注) 当社では半導体機器事業 (S E)、F P D機器事業 (F E)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 (M P) の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

## 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋 橋法律事務所	(被所有) 直接 0.0	法律業務の 委託	法律業務の 委託手数料	26	未払金	0

## 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋 橋法律事務所	(被所有) 直接 0.0	法律業務の 委託	法律業務の 委託手数料	10	未払金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含めております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律業務の委託手数料については、取締役松本徹が弁護士業務として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	367円0銭	379円44銭
1株当たり当期純利益金額	108円21銭	19円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,600	90,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	482	527
(うち少数株主持分(百万円))	(482)	(527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,118	90,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	237,375	237,369

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	25,686	4,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,686	4,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,389	237,372

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本スクリーン 製造株式会社	第12回無担保社債 (国内公募)	平成19年 2月8日	7,000	7,000 (7,000)	年2.13	無担保社債	平成25年 2月8日
同上	第13回無担保社債 (銀行保証付適格 機関投資家限定)	平成21年 1月30日	2,500 (2,500)	-	年0.88	無担保社債	平成24年 1月31日
同上	第14回無担保社債 (国内公募)	平成23年 9月26日	-	14,000	年1.06	無担保社債	平成26年 9月26日
同上	第15回無担保社債 (国内公募)	平成23年 9月26日	-	5,000	年1.34	無担保社債	平成28年 9月26日
合計	-	-	9,500 (2,500)	26,000 (7,000)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	-	14,000	-	5,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	8,049	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,060	1,649	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,026	1,347	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,633	6,988	1.6	平成25年3月29日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,869	3,641	-	平成25年4月1日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,090	21,676	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,945	899	285	285
リース債務	726	782	310	303

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,551	123,021	173,223	250,089
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,245	7,578	4,537	7,277
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,720	6,531	2,563	4,637

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.89	27.51	10.80	19.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	19.89	7.63	16.71	8.73



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,312	23,961
受取手形	826	5 1,546
売掛金	2 66,989	2 69,092
商品及び製品	16,004	16,724
仕掛品	28,857	21,070
原材料及び貯蔵品	3,435	3,836
前払費用	384	388
関係会社短期貸付金	1,499	2,160
繰延税金資産	6,143	5,870
その他	2,877	2,328
貸倒引当金	413	2,660
流動資産合計	151,915	144,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 44,816	42,374
減価償却累計額	30,093	29,094
建物(純額)	1 14,722	13,280
構築物	4,076	3,957
減価償却累計額	3,048	3,077
構築物(純額)	1,027	880
機械及び装置	24,105	24,602
減価償却累計額	18,471	19,163
機械及び装置(純額)	5,634	5,439
車両運搬具	32	43
減価償却累計額	30	31
車両運搬具(純額)	1	12
工具、器具及び備品	7,873	8,531
減価償却累計額	7,176	7,315
工具、器具及び備品(純額)	696	1,215
土地	1 8,486	8,997
リース資産	6,617	6,046
減価償却累計額	2,009	2,378
リース資産(純額)	4,608	3,668
建設仮勘定	916	1,022
有形固定資産合計	36,095	34,516
無形固定資産		
ソフトウェア	146	981
リース資産	719	426
その他	49	34
無形固定資産合計	915	1,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,963	20,929
関係会社株式	17,614	17,663
出資金	123	141
関係会社出資金	911	911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	44	46
従業員に対する長期貸付金	9	11
破産更生債権等	6	1,263
長期前払費用	1,941	2,584
差入保証金	1,530	1,517
その他	478	390
貸倒引当金	48	1,305
投資その他の資産合計	44,575	44,154
固定資産合計	81,586	80,112
資産合計	233,502	224,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,533	11,773
買掛金	62,029	61,221
短期借入金	500	8,000
関係会社短期借入金	14,227	13,775
1年内返済予定の長期借入金	35,010	1,595
1年内償還予定の社債	2,500	7,000
リース債務	1,369	771
未払金	5,087	5,442
未払費用	1,575	1,227
未払賞与	3,746	2,195
未払法人税等	264	19
未払事業所税	47	46
前受金	1,659	878
預り金	492	391
設備関係支払手形	26	606
製品保証引当金	5,629	5,252
受注損失引当金	47	42
返品調整引当金	643	831
資産除去債務	32	-
その他	42	-
流動負債合計	145,463	121,071
<b>固定負債</b>		
社債	7,000	19,000
長期借入金	3,488	6,892
リース債務	3,733	3,005
繰延税金負債	125	54
関係会社事業損失引当金	-	479
資産除去債務	48	48
その他	431	464
固定負債合計	14,827	29,944
負債合計	160,291	151,015

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金	26,636	-
その他資本剰余金	3,518	4,583
資本剰余金合計	30,154	4,583
利益剰余金		
利益準備金	-	118
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	1
圧縮積立金	11	10
別途積立金	28,500	-
繰越利益剰余金	28,571	25,511
利益剰余金合計	55	25,642
自己株式	12,236	12,240
株主資本合計	71,907	72,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,385
繰延ヘッジ損益	41	-
評価・換算差額等合計	1,303	1,385
純資産合計	73,210	73,415
負債純資産合計	233,502	224,431

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	196,247	196,701
商品売上高	19,662	19,710
売上高合計	215,910	216,411
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	11,549	14,460
商品期首たな卸高	985	737
当期製品製造原価	135,558	136,153
当期商品仕入高	29,764	34,831
合計	177,857	186,182
製品期末たな卸高	14,460	15,031
商品期末たな卸高	737	891
他勘定振替高	1,530	1,983
売上原価合計	161,129	168,275
<b>売上総利益</b>	54,781	48,136
販売費及び一般管理費	34,910	38,685
<b>営業利益</b>	19,870	9,451
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	42
受取配当金	3,492	703
受取家賃	821	693
業務受託料	456	505
助成金収入	241	116
固定資産売却益	32	387
その他	736	260
営業外収益合計	5,829	2,710
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,510	1,282
債権売却損	-	1
社債利息	313	278
社債発行費	-	104
為替差損	129	193
賃貸費用	1,058	674
固定資産除却損	58	128
業務受託費用	398	384
その他	632	573
営業外費用合計	4,101	3,622
<b>経常利益</b>	21,598	8,539

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	160	38
関係会社株式売却益	3,463	-
その他	370	-
<b>特別利益合計</b>	<b>3,993</b>	<b>38</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	8 1,656	8 2,018
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,000
貸倒引当金繰入額	-	1,188
投資有価証券評価損	346	830
関係会社事業損失引当金繰入額	-	479
関係会社株式評価損	-	272
災害による損失	14	31
事業構造改善費用	5 635	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274	-
その他	-	2
<b>特別損失合計</b>	<b>2,927</b>	<b>6,822</b>
税引前当期純利益	22,664	1,755
法人税、住民税及び事業税	19	55
法人税等調整額	2,871	386
<b>法人税等合計</b>	<b>2,851</b>	<b>441</b>
<b>当期純利益</b>	<b>25,515</b>	<b>1,314</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			108,140	74.2	92,348	71.5	
労務費			10,950	7.5	9,942	7.7	
経費							
1 外注加工費		16,380		16,592			
2 減価償却費		2,370		1,912			
3 その他		7,974	26,725	18.3	8,321	26,826	20.8
当期総製造費用			145,816	100.0		129,117	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,677			28,857	
合計			165,494			157,974	
他勘定振替高	1		1,078			750	
期末仕掛品たな卸高			28,857			21,070	
当期製品製造原価			135,558			136,153	

(注) 1 前事業年度：他勘定振替高は固定資産等への振替であります。

当事業年度：他勘定振替高は固定資産等への振替であります。

## 2 原価計算方法

個別原価計算によっております。

## 3 原価差異の処理方法

原価差異については「原価計算基準」に基づき、期末において売上原価、たな卸資産および固定資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	26,636	26,636
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	26,636
当期変動額合計	-	26,636
当期末残高	26,636	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,518	3,518
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	26,636
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	25,571
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,065
当期末残高	3,518	4,583
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	30,154	30,154
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	25,571
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	25,571
当期末残高	30,154	4,583
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	118
当期変動額合計	-	118
当期末残高	-	118
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	5	4

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>圧縮積立金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>12</b>	<b>11</b>
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の取崩	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11</b>	<b>10</b>
<b>別途積立金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>28,500</b>	<b>28,500</b>
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	28,500
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>28,500</b>
<b>当期末残高</b>	<b>28,500</b>	<b>-</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>54,089</b>	<b>28,571</b>
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	25,571
利益準備金の積立	-	118
特別償却準備金の取崩	1	2
圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	-	28,500
剰余金の配当	-	1,186
<b>当期純利益</b>	<b>25,515</b>	<b>1,314</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,518</b>	<b>54,083</b>
<b>当期末残高</b>	<b>28,571</b>	<b>25,511</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>25,571</b>	<b>55</b>
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	25,571
利益準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	1,186
<b>当期純利益</b>	<b>25,515</b>	<b>1,314</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,515</b>	<b>25,698</b>
<b>当期末残高</b>	<b>55</b>	<b>25,642</b>



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	12,224	12,236
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11	4
当期末残高	12,236	12,240
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	46,403	71,907
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,186
当期純利益	25,515	1,314
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	25,503	122
当期末残高	71,907	72,029
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,399	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,054	41
当期変動額合計	2,054	41
当期末残高	1,344	1,385
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	67	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	41
当期変動額合計	25	41
当期末残高	41	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,331	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	82
当期変動額合計	2,028	82
当期末残高	1,303	1,385

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,735	73,210
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,186
当期純利益	25,515	1,314
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	82
当期変動額合計	23,475	205
当期末残高	73,210	73,415

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 評価方法

商品・製品・仕掛品.....先入先出法又は個別法

原材料.....先入先出法

貯蔵品.....個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金

装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

### (5) 返品調整引当金

連結子会社に対する販売済保守部品の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額に対する売上総利益相当額および廃棄損失の見積額を計上しております。

### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態および経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた769百万円は、「固定資産売却益」32百万円、「その他」736百万円として組み替えております。
- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務受託費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,031百万円は、「業務受託費用」398百万円、「その他」632百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	13,463百万円	- 百万円
土地	7,472	-
投資有価証券	3,347	-
計	24,283	-
上記に対応する債務		
長期借入金	31,500百万円	- 百万円
(うち1年以内返済予定額)	31,500百万円)	

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	18,409百万円	19,068百万円
買掛金	1,744	2,086
未払金	2,458	2,090

## 3 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務		(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務	
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (127千ユーロ)	14百万円	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (127千ユーロ)	13百万円
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD. (20千米ドル)	1	DAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) Co.,Ltd. (6,000千中国元)	78
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	17	DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	4
(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務	0百万円	(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務	- 百万円
(3) 取引先のリース料支払に対する保証債務	197百万円	(3) 取引先のリース料支払に対する保証債務	87百万円
(4) 従業員住宅ローンに対する保証債務	266百万円	(4) 従業員住宅ローンに対する保証債務	235百万円
(5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		(5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受	
株式会社テックインテック	2,549百万円	株式会社テックインテック	1,658百万円
株式会社トランザップ ジャパン	763	株式会社トランザップ ジャパン	751
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	717	株式会社メディアテクノロジー ジャパン	707
株式会社ジェラン	310	株式会社ジェラン	319
株式会社SOKUDO	305	株式会社SOKUDO	436
株式会社FEBCS	174	株式会社FEBCS	352
計	4,821	計	4,226

上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

## 4 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	20,000	20,000

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円
支払手形	-	1,942

## (損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	9,685百万円	10,918百万円

2 他勘定振替高は主として原材料および固定資産への振替であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
旅費交通費	721百万円	803百万円
荷造運賃	2,767	2,978
販売促進費	1,298	1,404
販売サービス費	4,607	5,184
広告宣伝費	232	252
給与手当・賞与	10,738	10,796
福利厚生費	2,092	2,216
研究費	1,662	3,315
減価償却費	2,093	1,904
役員報酬	269	346
退職給付費用	949	1,274
委託サービス費	3,422	3,651
貸倒引当金繰入額	-	320

## 4 関係会社に係る注記

各関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	3,213百万円	287百万円
受取家賃	571	511
業務受託料	420	460
その他の営業外収益	74	556
営業外費用	169	419

## 5 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	635百万円	- 百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,130百万円	2,453百万円



7 次の返品調整引当金繰入額が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
643百万円	188百万円

8 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	建物および機械装置等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産

建物	626百万円
構築物	3
機械及び装置	366
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	197
土地	176
リース資産	74
無形固定資産	122
投資その他の資産	
その他	88

計 1,656

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
滋賀県彦根市他	事業用資産	建物および機械装置等	1,840
京都市下京区	売却予定資産	土地	177

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産

建物	909百万円
構築物	23
機械及び装置	545
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	91

土地	177
リース資産	249
無形固定資産	21
計	2,018

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,598	7	0	16,605

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	325	38
1年超	146	96
計	472	134

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,608百万円、関連会社株式6百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,657百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
製品保証引当金	2,223百万円	1,990百万円
たな卸資産評価損	2,755	1,830
貸倒引当金	116	960
繰越欠損金	684	1,592
その他	2,328	1,422
繰延税金資産小計	8,109	7,797
評価性引当額	1,966	1,927
繰延税金資産合計	6,143	5,870
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	9,321	5,241
研究開発費	1,424	1,461
減損損失	654	1,106
繰越欠損金	8,396	9,964
その他	3,340	3,438
繰延税金資産小計	23,136	21,212
評価性引当額	21,801	19,928
繰延税金資産合計	1,335	1,284
繰延税金負債		
前払年金費用	757	822
その他有価証券評価差額金	693	509
その他	10	6
繰延税金負債合計	1,460	1,338
繰延税金負債の純額	125	54

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	15.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	11.0
評価性引当額	46.9	25.4
その他	0.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	25.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は247百万円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は38百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が266百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は398百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	308円42銭	309円29銭
1株当たり当期純利益金額	107円48銭	5円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,210	73,415
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,210	73,415
普通株式の発行済株式数(千株)	253,974	253,974
普通株式の自己株式数(千株)	16,598	16,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	237,375	237,369

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	25,515	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,515	1,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,389	237,372

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電産株式会社	486,084	3,660
株式会社京都銀行	2,942,723	2,209
株式会社ニコン	654,520	1,644
オムロン株式会社	772,033	1,360
株式会社滋賀銀行	1,708,240	845
株式会社荏原製作所	2,406,000	714
凸版印刷株式会社	974,514	629
株式会社村田製作所	127,551	620
株式会社ワコールホールディングス	597,711	586
アサヒビール株式会社	275,000	504
小計	10,944,376	12,775
その他(115銘柄)	16,636,579	8,142
計	27,580,955	20,917

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業有限責任組合出資持分>		
投資事業有限責任組合出資持分 (2銘柄)	2	12
計	2	12

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,816	612	3,054 (909)	42,374	29,094	985	13,280
構築物	4,076	16	135 (23)	3,957	3,077	139	880
機械及び装置	24,105	1,771	1,274 (545)	24,602	19,163	1,353	5,439
車両運搬具	32	15	3 (0)	43	31	4	12
工具、器具及び備品	7,873	1,186	528 (91)	8,531	7,315	546	1,215
土地	8,486	1,605	1,095 (177)	8,997	-	-	8,997
リース資産(有形)	6,617	0	571 (249)	6,046	2,378	684	3,668
建設仮勘定	916	738	632	1,022	-	-	1,022
有形固定資産計	96,924	5,947	7,296 (1,996)	95,575	61,059	3,714	34,516
無形固定資産							
ソフトウェア	607	958	185 (1)	1,380	398	118	981
リース資産(無形)	1,424	-	354 (19)	1,070	644	273	426
ノウハウ(注4)	81	-	1	80	47	15	32
その他	4	-	-	4	3	0	1
無形固定資産計	2,118	958	540 (21)	2,535	1,093	407	1,441
長期前払費用	2,163	692	58	2,797	212	48	2,584
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	生産拠点用地(熊本県上益城郡益城町)	1,605百万円
機械及び装置	半導体機器事業生産設備、開発設備	1,377百万円

- 2 当期減少のうち主なものは、減損損失であり、有価証券報告書の注記事項(損益計算書関係)に記載のとおりであります。
- 3 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 4 ノウハウは貸借対照表の無形固定資産「その他」に含めております。



## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	461	3,717	5	208	3,965
製品保証引当金(注2)	5,629	3,494	3,502	367	5,252
受注損失引当金	47	42	47	-	42
返品調整引当金(注3)	643	831	-	643	831
関係会社事業損失引当金	-	479	-	-	479

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額208百万円、債権回収に伴う取崩額0百万円でありま  
す。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、必要見積額の減少による取崩額367百万円であります。

3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額643百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	874
普通預金	22,811
定期預金	262
その他	5
計	23,954
合計	23,961

## 2) 受取手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,117
株式会社大昌電子	134
凸版印刷株式会社	66
セイコーエプソン株式会社	54
株式会社コーシンインテックス	42
その他	131
合計	1,546

## ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日	95
5月	1,317
6月	66
7月	28
8月	39
9月以降	-
合計	1,546

## 3) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン株式会社	10,717
株式会社SOKUDO	6,588
GLOBALFOUNDRIES Dresden LLC	5,527
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.,LTD.	4,529
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	3,110
その他	38,618
合計	69,092

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高A (百万円)	当期発生高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	当期末残高D (百万円)	回収率E (%)	滞留日数F (日)
66,989	220,273	218,170	69,092	75.95	111.2

(注) 1 
$$E = \frac{C}{A + B}$$

$$F = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12 \text{ (月)}} \times 30 \text{ (日)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) たな卸資産

## イ) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	半導体機器事業	505
	F P D 機器事業	100
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	285
	その他	0
	小計	891
製品	半導体機器事業	11,376
	F P D 機器事業	905
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	2,749
	小計	15,031
半製品	半導体機器事業	337
	F P D 機器事業	0
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	463
	小計	801
合計		16,724

## ロ) 仕掛品

	区分	金額(百万円)
仕掛品	半導体機器事業	18,618
	F P D機器事業	1,027
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	1,424
	合計	21,070

## ハ) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	半導体機器事業	2,344
	F P D機器事業	64
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	1,415
	小計	3,825
貯蔵品	半導体機器事業	-
	F P D機器事業	-
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	4
	全社	6
	小計	11
合計		3,836

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	6,878
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	3,533
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	1,427
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	1,412
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	877
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	499
その他21銘柄	3,026
(関連会社株式)	
マイザ株式会社	6
合計	17,663

## 流動負債

## 1) 支払手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社たけびし	1,348
夏原工業株式会社	1,293
川崎重工業株式会社	1,162
大和工業株式会社	924
エプソン販売株式会社	816
その他	6,226
合計	11,773

## ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日	4,224
5月	2,214
6月	2,152
7月	2,080
8月	866
9月	234
合計	11,773

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	44,923
株式会社テックインテック	718
入江株式会社	581
日新明弘テック株式会社	476
ニチアス株式会社	441
その他	14,080
合計	61,221

(注) 仕入先が、当社に対して有する売掛債権を三菱UFJ信託銀行株式会社へ譲渡したことによるものであります。

## 3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	1,767
DNS ELECTRONICS, LLC	1,643
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	1,580
株式会社テックインテック	1,520
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	780
その他	6,482
合計	13,775

## 4) 1年内償還予定の社債 7,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 固定負債

社債 19,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.screen.co.jp/">http://www.screen.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第71期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第71期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年6月28日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛西秀彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本克己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島康生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛西秀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。